

法人全体

## 財 産 目 録

2018年03月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金 普通預金	山口銀行防府支店他	—	運転資金として	—	—	166,222,330
			小計			166,222,330
事業未収金	国保連他	—	2.3月分自立支援給付費・介護報酬 利用者負担金前年度分	—	—	58,966,083
商品・製品	愛光園授産品	—	花苗 野菜苗 陶芸品在庫	—	—	733,400
			小計			59,699,483
流動資産合計						225,921,813
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
定期預金	山口銀行防府支店	—	基本財産	—	—	3,000,000
基本財産合計						3,000,000
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	愛光園 防府市牟礼 84-1	1997/6/30	簡易トイレ	171,780	171,779	1
	愛光園 防府市牟礼 84-1	1997/6/30	プレハブ(利用者休憩場所)として	414,750	414,749	1
	愛光園 防府市牟礼 84-1	1999/6/25	プレハブ(利用者休憩場所)として	430,500	430,499	1
	身障センター 防府市 鞠生町12-2	1995/5/25	倉庫として	132,870	132,869	1
	身障センター 防府市 鞠生町12-2	1997/6/25	倉庫として	430,500	430,499	1
	なかよし園 防府市牟礼 84-1	2002/7/25	倉庫として	168,000	167,999	1
			小計			6
機械及び装置	大平園 消火器設備3 台	—	消火設備として	1,041,000	1,040,997	3
車輛運搬具	三菱ふそうマイクロバス2 台、日産他トラック2台、 マツダ他普通車両5台、 ダイハツ他軽車両9台	—	利用者送迎用 就労支援用 利用者訪 問用	29,339,233	24,923,688	4,415,545
器具及び備品	厨房器具、電化製品他	—	利用者支援用	24,787,779	22,554,253	2,233,526
退職給付引当資産	山口銀行防府支店	—	職員退職金支払積立金	—	—	4,614,813
福祉振興基金積立資産	三井住友信託銀行山口 防府支店	—	利用者支援向上のために使用	—	—	13,235,015
備品等購入積立資産	山口銀行防府支店	—	利用者支援向上を目的とした物品購入の ため	—	—	1,166,890
財団共済退職資産	山口県健康福祉財団	—	職員退職共済制度事業主掛金分	—	—	41,315,020
全事協年金引当資産	全国社会福祉事業団協 議会	—	職員共済年金制度事業主掛金分	—	—	22,432,382
その他の固定資産合計						89,413,200
固定資産合計						92,413,200
資産合計						318,335,013
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	2.3月水道光熱費・燃料 費等	—		—	—	12,451,394
預り金	損保ジャパン日本興亜 損保	—		—	—	1,660
職員預り金 預り金	全国社会福祉事業団協 議会職員掛金3月分	—		—	—	5,085
所得税	3月分	—		—	—	428,115
住民税	3月分	—		—	—	721,400
社会保険料	3月分	—		—	—	221,636
			小計			13,829,290
			小計			0
流動負債合計						13,829,290
<b>2 固定負債</b>						
退職給付引当金	山口銀行防府支店	—		—	—	4,614,813
財団共済退職給与引当金	山口県健康福祉財団	—		—	—	41,315,020
全事協退職年金共済引当金	全国社会福祉事業団協 議会	—		—	—	22,432,382
固定負債合計						68,362,215
負債合計						82,191,505
差引純資産						236,143,508

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載する。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。